

事業報告書

令和6年度

学校法人 平成国際学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は、絶えず時代を先取りし、広く社会に貢献できる有為な人材を育成する。また、長崎で優れた人材を育成し、大きく飛翔して広く社会発展のために寄与してほしいという願いを込めて設立しました。

教育基本精神

① スペシャリストの育成

本学園は、現代社会の要請、特に地元の医療・福祉機関ならびに産業の求める人材の育成を目的とする。そのため、実社会で要請され、卒業後すぐ役に立つ資格、能力、知識を備えた「スペシャリスト」を育成する。

② 豊かな人間形成

資格を取得し、専門的技術や知識を身につけると同時に、社会的常識とマナーを備え、明るく健康的で建設的な意志をもった人材を育成する。

③ 資格の取得

各学科において、それぞれが目指す国家資格や検定試験の取得という目標に向けて学生と教員が一丸となって取り組み、高い合格率および数多くの取得を達成できるよう努力・精進します。

(2) 学校法人の沿革

昭和61年 長崎情報ビジネス専門学校 創立・開校

平成 7年 日本語教育施設 認可

平成11年 学校法人 平成国際学園 設立・認可

平成20年 長崎柔鍼スポーツ専門学校 開校

平成29年 長崎医療こども専門学校 設置

平成30年 長崎情報ビジネス専門学校 校名変更

(3) 設置する学校・学科の学生数等
長崎医療こども専門学校

令和7年5月1日現在

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	現員数	適用
商業実務関係 専門課程	国際ビジネス科	2年	60名	120名	79名	
	医療ビジネス科	2年	40名	80名	46名	
工業関係専門課程	情報ビジネス科	2年	20名	40名	0名	
文化・教養関係 専門課程	日本語科	2年	100名	200名	103名	
		1.5年	60名	120名	42名	
教育・社会福祉 関係専門課程	介護福祉科	2年	40名	80名	36名	
	介護基礎科	1年	20名	20名	0名	
	保育こども科	3年	30名	90名	79名	
医療関係専門課程	柔道整復師科	3年	30名	90名	71名	
合計			400名	840名	456名	

(4) 役員概要

役職	氏名	常勤・非常勤の別	
理事長	藤野 博久	非常勤	任期 2027年1月
理事	田中 健司	常勤	任期 2027年1月
理事	中尾 陽一郎	非常勤	任期 2027年1月
理事	宅島 栄一	非常勤	任期 2027年1月
理事	権藤 哲郎	非常勤	任期 2027年1月
理事	松村 正信	非常勤	任期 2027年1月
理事	草野 真崇	非常勤	任期 2027年1月 評議員兼任
監事	永田 真弥	非常勤	任期 2027年1月
監事	市原 慶太郎	非常勤	任期 2027年1月

(5) 評議員の概要

氏名	区分	適用
松尾 広宣	学校教職員	任期 2027年1月
平山 靖浩		任期 2027年1月
中村 文子		任期 2027年1月
本田 眞大		任期 2027年1月
草野 眞崇	本校卒業生	任期 2027年1月
平野 幸一郎		任期 2027年1月
川添 哲平		任期 2027年1月
永田 眞弥		任期 2027年1月
城門 肇	学識経験者	任期 2027年1月
村田 憲昭		任期 2027年1月
荒木 俊彦		任期 2027年1月

(6) 教員の概要

区分		人数	適用
教員	本務	25名	
	兼務	72名	
職員	本務	9名	
	兼務	1名	
計		107名	

(7) その他

特に記載すべき事項はありません。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

1986年の創立当初は工業関係専門課程の情報系の学科を中心に開校しましたが、創業40年を迎える現在は、医療関係専門課程の柔道整復師科、教育・福祉関係専門課程の保育こども科と介護福祉科、そして、商業実務関係専門課程の医療ビジネス科の4学科を職業専門実践課程として文部科学省の認定を受けて運営しています。

また、外国人留学生を対象にした、商業実務専門課程の国際ビジネス科と文化・教養関係で法務省告示日本語教育機関としての日本語科を設置しています。

専門課程の4学科においては、それぞれが目指す職業に必要な国家資格「柔道整復師」「保育士」「幼稚園教諭」「介護福祉士」や「医療事務関連」の民間資格などを取得し、

就職内定率100%を達成しています。しかもその就職先は、若者の人口県外流出が叫ばれる長崎県への就職が就職者の約8割という実績を毎年重ねており、地元長崎へ優秀な人材輩出をすることで社会貢献をするという学校の教育方針を実現できています。

学生募集においては、少子化や若者人口の流出に加えてコロナ禍によって、一時減数となっていました。令和6年度はコロナ禍前と学生総数が同数になるまで回復しています。その背景には、各学科における教務・実習体制の改善強化や学科間の連携などによって、学生のみならず教職員の意識・スキル向上も図られた成果であります。

留学生部門においては、日本に留学して来て2年目までの学生の在籍管理に担当職員等が徹底した学生フォローに注力した結果、「適正校I」の認定を受け、より安定した学生数を確保できる状態になりました。しかしながら、認定日本語教育機関の申請や日本語教員の国家資格化などのクリアしなければならない大きな課題が目の前にあり、その取得に向けた準備や手配・手続きなどを遅滞なく行なっていくことが最重要案件となっています。

保育園事業は特に大きな問題もなく安定して運営できており、学校の保育こども科との連携も良好で、双方にとって有効な環境を作ることができ、保育人材の確保や保育の質の向上にも繋がっています。

今後も、地域の選ばれる学校として、質の高い取り組みを使命として推進いきます。

(2) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 貸借対照表

別紙添付

(2) 収支計算書

別紙添付

(3) その他

特に記載すべき事項はありません。